



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月30日

上場会社名 グローバルセキュリティエキスパート株式会社 上場取引所 東
コード番号 4417 URL <https://www.gsx.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青柳 史郎
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 原 伸一 TEL 03-3578-9001
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月6日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	4,007	—	709	—	658	—	422	—
2024年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 578百万円 (-%) 2024年3月期中間期 一百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	56.19	55.98
2024年3月期中間期	—	—

(注) 2025年3月期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期中間期の数値及び対前年中間期増減率並びに2025年3月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	6,990	2,585	37.0
2024年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 2,585百万円 2024年3月期 一百万円

(注) 2025年3月期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	26.21	26.21
2025年3月期	—	20.85	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	20.86	41.71

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	—	1,584	—	1,588	—	1,039	—	138.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2025年3月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）CyberSTAR株式会社、除外 1社 （社名）—

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（3）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（3）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期中間期	7,641,600株	2024年3月期	7,629,600株
2025年3月期中間期	138,316株	2024年3月期	97,174株
2025年3月期中間期	7,517,412株	2024年3月期中間期	7,443,443株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

（注）当社は、「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しており、期末自己株式数には当該信託に残存する自社の株式を含めております（2025年3月期中間期 65,633株、2024年3月期 65,784株）。また、当該信託に残存する自社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております（2025年3月期中間期 65,708株、2024年3月期中間期 66,079株）。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(追加情報)	8
(企業結合等関係)	8

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しております。従いまして、前中間連結会計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

また、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大や、雇用・所得環境の改善が見られる一方で、地政学的リスクの高まりや、円安傾向、物価上昇などが依然として続いており、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが属するサイバーセキュリティ業界を取り巻く環境は、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進やクラウドサービスの利活用など、ITへの依存度が高まるとともに、サイバー攻撃は増加の一途をたどっております。加えて、国を挙げてのサイバーセキュリティ強化の潮流や、サプライチェーンリスクの対策要請などが追い風となり、相対的にサイバーセキュリティ対策が遅れている中堅・中小企業においても、その対策は必須かつ急務となっております。

一方で、日本におけるサイバーセキュリティ人材は依然として不足しており、自社に専門人材を置きたいという企業の需要に対して、人材の供給が追いついていないのが現状です。

また、業務、製品・サービスのデジタル化が進展する中で、企業活動のあらゆる場面で「プラス・セキュリティ」^{*}の必要性が高まっていることから、サイバーセキュリティ教育のニーズは飛躍的に向上しております。

※「プラス・セキュリティ」とは

自らの業務遂行にあたってセキュリティを意識し、必要かつ十分なセキュリティ対策を実現できる能力を身につけること、あるいは身につけている状態のこと。（出典：経済産業省「サイバーセキュリティ体制構築・人材確保の手引き」）

このような環境のなか、当社は、準大手・中堅・中小企業の旺盛なセキュリティ対策ニーズを捉え、企業規模に適したセキュリティサービスを提供すること、また、広くITに関わる人材を対象にセキュリティ教育サービスを提供すること、さらに、セキュリティ人材を確保したいという企業のニーズを捉え、専門人材を提供することで、業績を拡大しております。

当中間連結会計期間においては、すべてのサービスが伸長し、売上高は4,007,295千円となりました。利益面では、2024年7月29日付の本社移転に伴う一時費用の計上や、従業員数増加に伴う人件費増加、従業員の教育研修等、人的資本への投資を実施しながらも、大幅な増収効果により、営業利益は709,573千円となりました。一方で、持分法適用関連会社の利益貢献が少ない中間期であり、営業外費用に持分法による投資損失を計上したこと等から、経常利益は658,106千円、親会社株主に帰属する中間純利益は422,388千円となったものの、中間期業績として過去最高額を更新しました。

なお、当社はサイバーセキュリティ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は6,990,978千円となりました。その主な内容は、売掛金及び契約資産1,579,640千円、前払費用1,266,743千円、関係会社株式2,009,841千円等であります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は4,405,788千円となりました。その主な内容は、契約負債1,521,955千円、長期借入金1,418,177千円等であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,585,189千円となりました。その主な内容は、資本金545,737千円、利益剰余金1,892,247千円等であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年4月26日に公表しました業績予想に変更ありません。なお、期末日における配当予想につきましては、2024年8月16日公表の「配当方針の変更（中間配当の実施）及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	777,317
売掛金及び契約資産	1,579,640
商品	17,003
前払費用	1,266,743
その他	4,138
流動資産合計	3,644,844
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	227,333
減価償却累計額	△45,973
建物及び構築物（純額）	181,359
工具、器具及び備品	127,020
減価償却累計額	△20,334
工具、器具及び備品（純額）	106,686
リース資産	3,037
減価償却累計額	△759
リース資産（純額）	2,278
有形固定資産合計	290,324
無形固定資産	
のれん	74,410
その他	43,737
無形固定資産合計	118,147
投資その他の資産	
投資有価証券	676,320
関係会社株式	2,009,841
繰延税金資産	55,377
その他	196,922
貸倒引当金	△800
投資その他の資産合計	2,937,662
固定資産合計	3,346,133
資産合計	6,990,978

（単位：千円）

当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	252,841
短期借入金	300,000
1年内返済予定の長期借入金	219,624
リース債務	1,113
未払金	41,216
未払費用	63,901
未払法人税等	255,274
契約負債	1,521,955
役員賞与引当金	12,130
賞与引当金	148,758
未払消費税等	55,825
その他	13,259
流動負債合計	2,885,900
固定負債	
長期借入金	1,418,177
リース債務	1,392
株式給付引当金	100,318
固定負債合計	1,519,887
負債合計	4,405,788
純資産の部	
株主資本	
資本金	545,737
資本剰余金	641,911
利益剰余金	1,892,247
自己株式	△654,668
株主資本合計	2,425,227
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	159,962
その他の包括利益累計額合計	159,962
純資産合計	2,585,189
負債純資産合計	6,990,978

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自2024年4月1日 至2024年9月30日）
売上高	4,007,295
売上原価	2,606,732
売上総利益	1,400,563
販売費及び一般管理費	690,990
営業利益	709,573
営業外収益	
補助金収入	1,656
その他	423
営業外収益合計	2,079
営業外費用	
支払利息	7,173
持分法による投資損失	45,543
為替差損	130
その他	699
営業外費用合計	53,546
経常利益	658,106
税金等調整前中間純利益	658,106
法人税、住民税及び事業税	235,330
法人税等調整額	386
法人税等合計	235,717
中間純利益	422,388
非支配株主に帰属する中間純利益	—
親会社株主に帰属する中間純利益	422,388

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
中間純利益	422,388
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	156,299
その他の包括利益合計	156,299
中間包括利益	578,688
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	578,688
非支配株主に係る中間包括利益	—

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（1）連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、新設分割により設立したCyberSTAR株式会社を連結の範囲に含めております。

（2）持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、中間連結財務諸表の作成に伴い、株式会社ブロードバンドセキュリティ及び株式会社セキュアイノベーションを持分法適用の範囲に含めております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

当社及び連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社は、サイバーセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年6月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式47,600株の取得を行い自己株式が281,316千円増加しました。この結果等により、当中間連結会計期間末において自己株式が654,668千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

(追加情報)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しております。中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 CyberSTAR株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

関連会社の名称 株式会社ブロードバンドセキュリティ、株式会社セキュアイノベーション

(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2024年2月13日開催の取締役会において、当社のサイバーセキュリティ人材に特化したSES(システムエンジニアリングサービス)事業を会社分割(新設分割)し、新設する「CyberSTAR(サイバスター)株式会社」に承継することを決議し、2024年4月1日付で設立いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社のSES(システムエンジニアリングサービス)事業

事業の内容 セキュリティ人材特化型のシステムエンジニアリングサービスの提供

(2) 企業結合日

2024年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする簡易新設分割であります。

(4) 結合後企業の名称

CyberSTAR株式会社(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

日本国内におけるセキュリティ人材不足が叫ばれるようになって久しい状況のなか、セキュリティ人材に特化した人材ビジネス企業として存在感を高めることで、事業成長を加速させ、ひいては当社グループでの業容拡大を目指すことを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。